

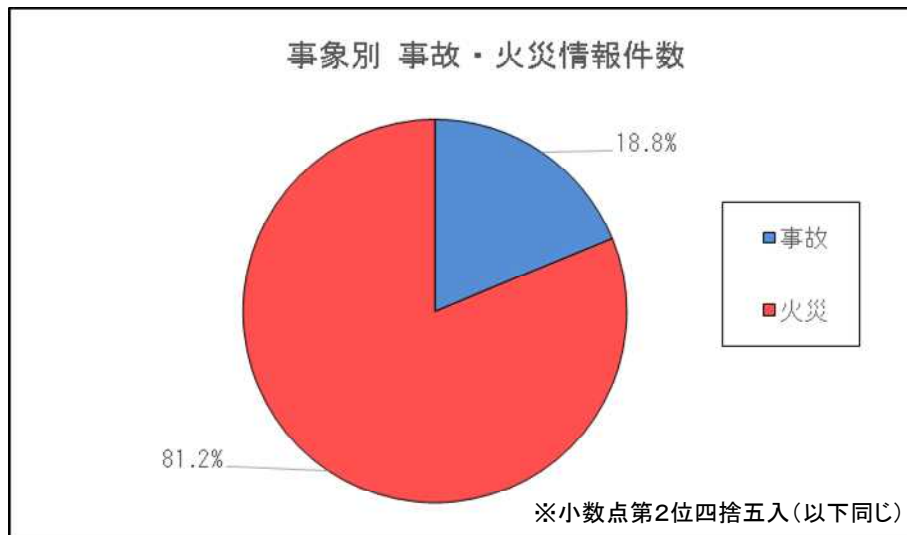
事故・火災情報の統計結果について(平成 28 年)

平成 28 年に自動車メーカーから報告があり、国土交通省のホームページにて公表している自動車の事故・火災情報について、統計的にとりまとめたので公表します。なお、統計結果は自動車製作者等からの情報によるもので、国土交通省としてその内容のすべてを確認しているものではありません。

(重大な事故・火災情報は随時更新、その他の事故・火災情報は四半期毎の更新)

<http://www.mlit.go.jp/jidosha/carinf/rci/cgi-bin/search.cgi>

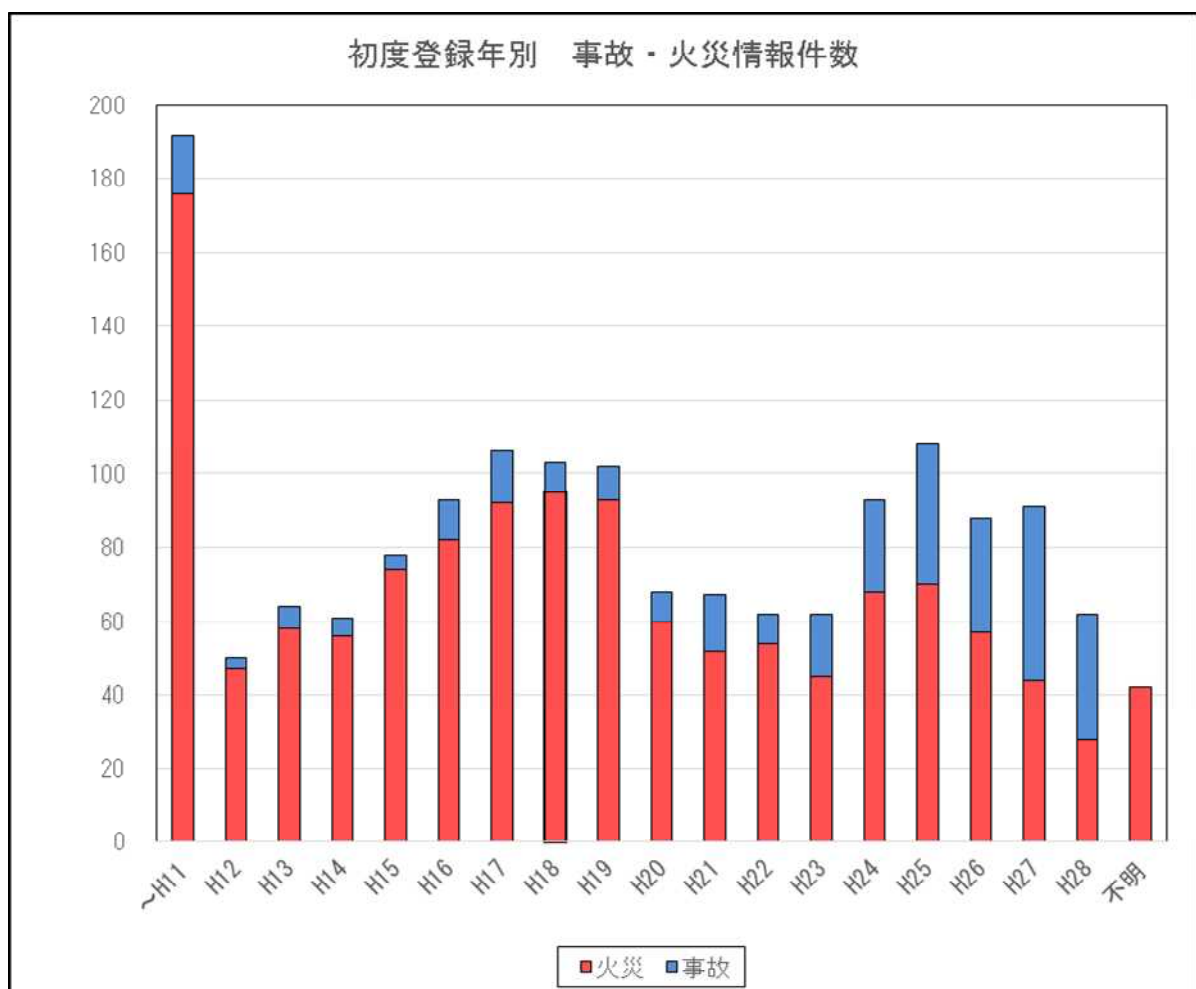
1. 事故・火災情報の総件数は 1,592 件であり、昨年と比べて 39 件減少した。内訳としては、事故 299 件(18.8%)、火災 1,293 件(81.2%)であり、火災情報が全体の多くを占めている。なお、昨年と比べると、事故が 19 件、火災が 20 件減少している。



(件)

年別 \ 事象別	事故	火災	合計
平成28年	299	1,293	1,592
平成27年	318	1,313	1,631

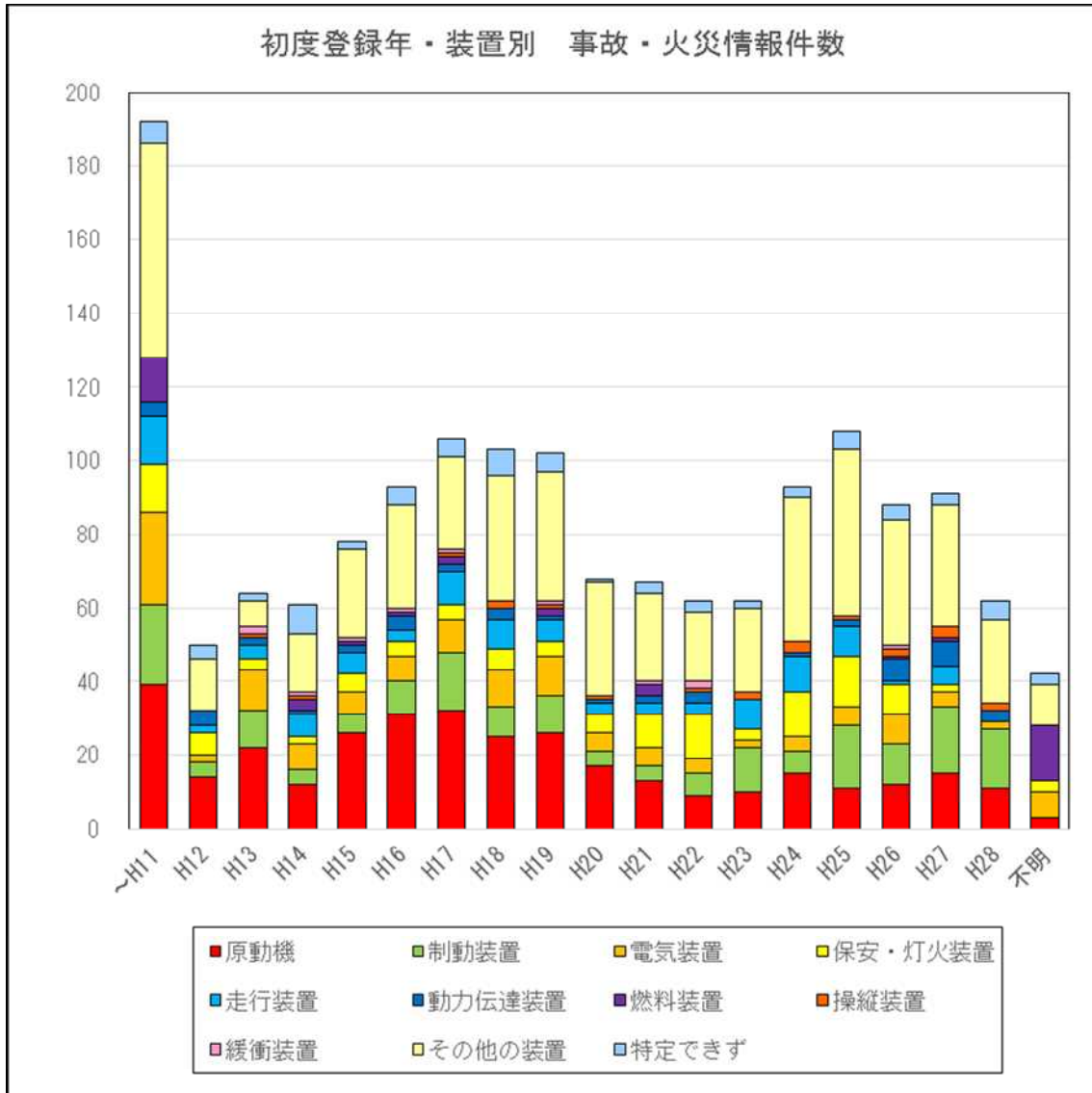
2. 初度登録年別(軽自動車にあっては初度検査年別。以下同じ。)の事故・火災情報件数は、初度登録年が平成17年から平成19年及び平成25年の車両における事故・火災情報が100件以上と多くなっている。事故と火災の事象別にみると、事故件数は平成27年が47件と最も多く、火災件数は平成17年から平成19年が90件以上と多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、平成21年以前では原動機が全装置の中で最も多く、平成25年以降は制動装置が多くなっている。また、初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、原因が特定できたものの中では、平成25年以前では点検・整備に起因するものが比較的多くっており、平成26年以降は点検・整備に起因するものは少ない。



(件)

初度登録年別 年別	~H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	不明	合計
事故	16	3	6	5	4	11	14	8	9	8	15	8	17	25	38	31	47	34	0	299
火災	176	47	58	56	74	82	92	95	93	60	52	54	45	68	70	57	44	28	42	1,293
合計	192	50	64	61	78	93	106	103	102	68	67	62	62	93	108	88	91	62	42	1,592

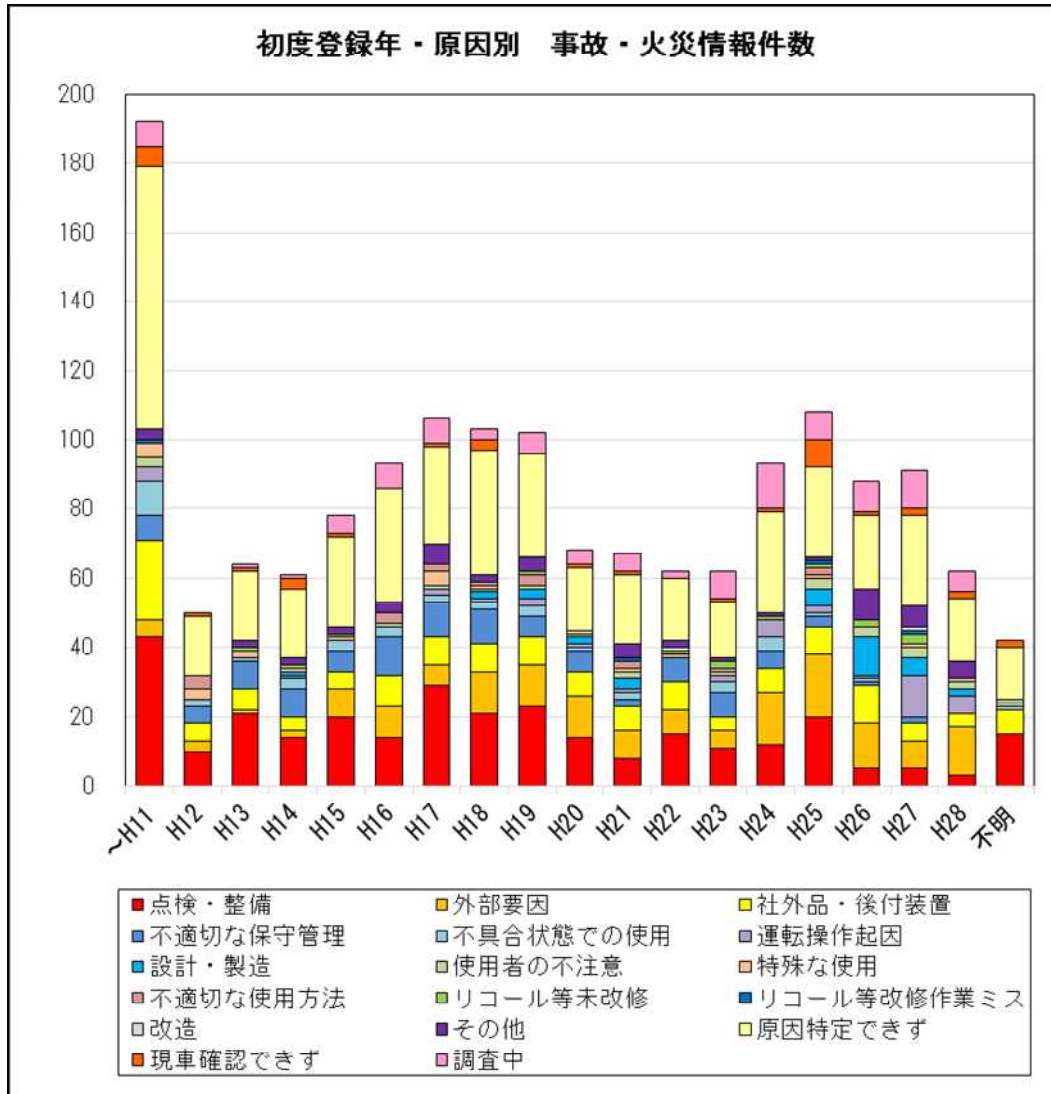
2-A. 初度登録年・装置別事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	不明	合計
原動機	39	14	22	12	26	31	32	25	26	17	13	9	10	15	11	12	15	11	3	343
制動装置	22	4	10	4	5	9	16	8	10	4	4	6	12	6	17	11	18	16	0	182
電気装置	25	2	11	7	6	7	9	10	11	5	5	4	2	4	5	8	4	2	7	134
保安・灯火装置	13	6	3	2	5	4	4	6	4	5	9	12	3	12	14	8	2	0	3	115
走行装置	13	2	4	6	6	3	9	8	6	3	3	3	8	10	8	1	5	0	0	98
動力伝達装置	4	4	2	1	2	4	2	3	1	1	2	3	0	1	2	6	7	3	0	48
燃料装置	12	0	0	3	1	1	2	0	2	0	3	0	0	0	0	1	1	0	15	41
操縦装置	0	0	1	1	0	0	1	2	1	1	0	1	2	3	1	2	3	2	0	21
緩衝装置	0	0	2	1	1	1	1	0	1	0	1	2	0	0	0	1	0	0	0	11
その他の装置	58	14	7	16	24	28	25	34	35	31	24	19	23	39	45	34	33	23	11	523
特定できず	6	4	2	8	2	5	5	7	5	1	3	3	2	3	5	4	3	5	3	76
合計	192	50	64	61	78	93	106	103	102	68	67	62	62	93	108	88	91	62	42	1,592

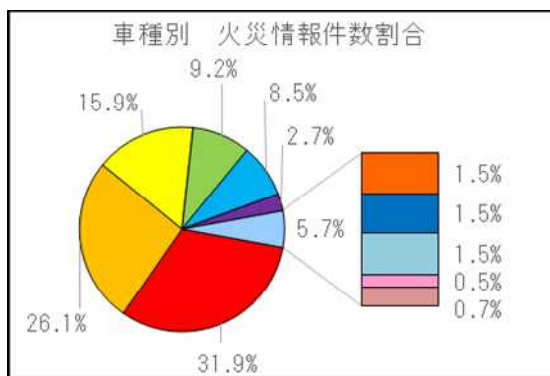
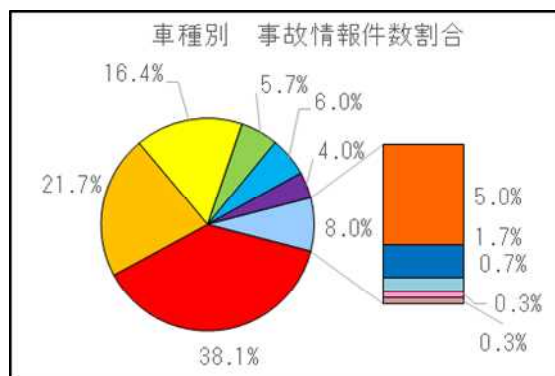
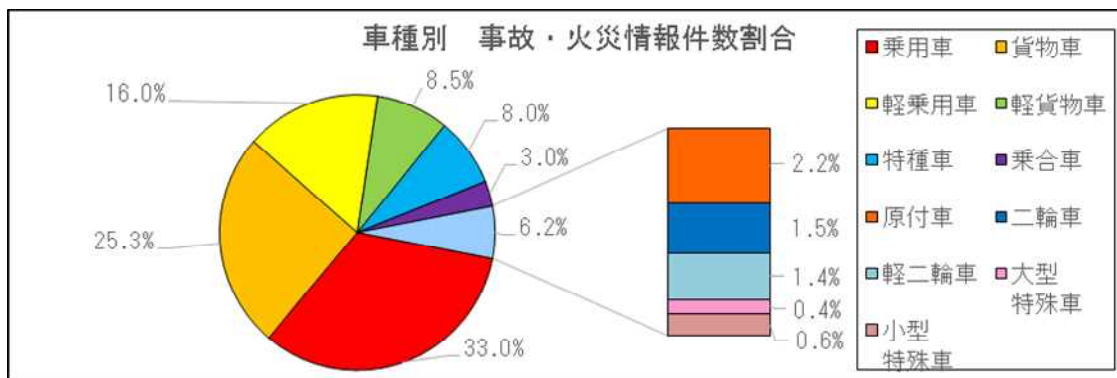
2-B. 初度登録年・原因別事故・火災情報件数



(件)

初度登録年別	~H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	不明	合計
点検・整備	43	10	21	14	20	14	29	21	23	14	8	15	11	12	20	5	5	3	15	303
外部要因	5	3	1	2	8	9	6	12	12	12	8	7	5	15	18	13	8	14	0	158
社外品・後付装置	23	5	6	4	5	9	8	8	8	7	7	8	4	7	8	11	5	4	7	144
不適切な保守管理	7	5	8	8	6	11	10	10	6	6	2	7	7	5	3	1	2	0	0	104
不具合状態での使用	10	2	1	3	3	3	2	2	3	1	2	0	3	4	1	1	0	0	1	42
運転操作起因	4	0	0	1	0	0	2	1	2	1	1	0	2	5	2	1	12	5	0	39
設計・製造	0	0	0	1	0	0	0	2	3	2	3	0	0	0	5	11	5	2	0	34
使用者の不注意	3	0	0	0	0	1	1	1	1	1	2	0	1	0	3	3	3	2	1	23
特殊な使用	4	3	2	1	1	0	4	1	0	1	1	1	0	0	1	0	1	1	0	22
不適切な使用方法	0	4	0	0	0	3	2	1	3	0	2	0	1	0	2	0	0	0	0	18
リコール等未改修	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	2	1	1	2	3	0	0	14
リコール等改修作業ミス	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	4
改造	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	3
その他	3	0	2	2	2	3	6	2	4	0	4	2	1	1	1	9	6	5	0	53
原因特定できず	76	17	20	20	26	33	28	36	30	18	20	18	16	29	26	21	26	18	15	493
現車確認できず	6	1	1	3	1	0	1	3	0	1	1	0	1	1	8	1	2	2	2	35
調査中	7	0	1	1	5	7	7	3	6	4	5	2	8	13	8	9	11	6	0	103
合計	192	50	64	61	78	93	106	103	102	68	67	62	62	93	108	88	91	62	42	1,592

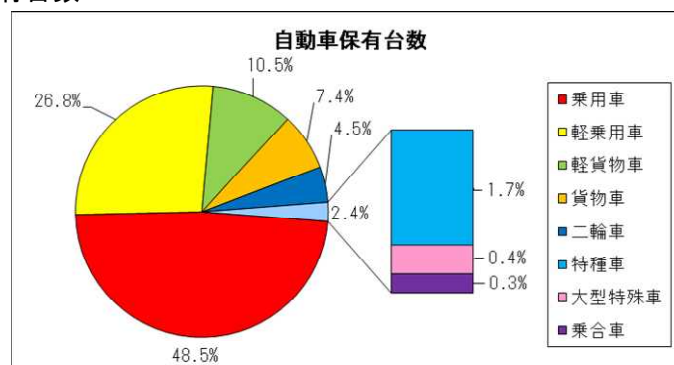
3. 車種別の事故・火災情報件数は、乗用車が526件で全体の33.0%と最も多く、次いで貨物車が403件(25.3%)、軽乗用車が254件(16.0%)の順となっている。これらを事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、乗用車が114件で全体の38.1%と最も多く、次いで貨物車が65件(21.5%)、軽乗用車が49件(16.4%)の順となっており、火災情報件数については、乗用車が412件で全体の31.9%と最も多く、次いで貨物車が338件(26.1%)、軽乗用車が205件(15.9%)の順となっている。これは、平成28年12月末現在における乗用車の保有台数(39,553千台)が全保有台数(81,602千台)の48.5%であり、乗用車の普及状況が反映されているものと考えられる。さらに、自動車保有台数の割合との比較では、貨物車は保有台数(7.4%)に対して事故・火災情報件数の割合(25.3%)が高く、逆に軽乗用車は保有台数(26.8%)に対して事故・火災情報件数の割合(16.0%)が低くなっている。



(件)

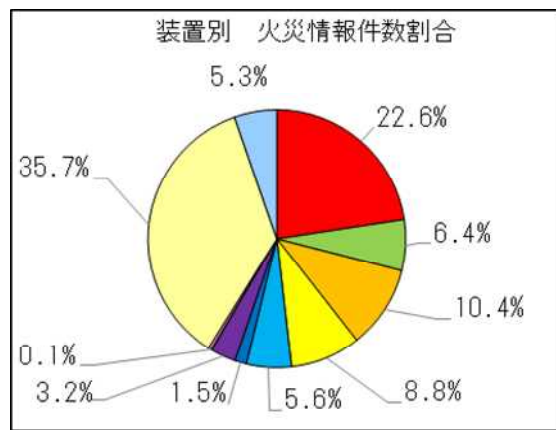
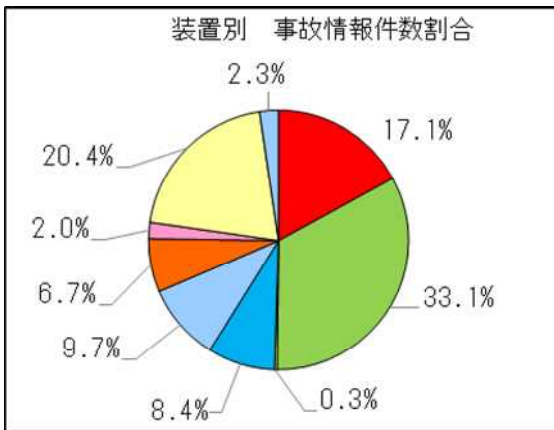
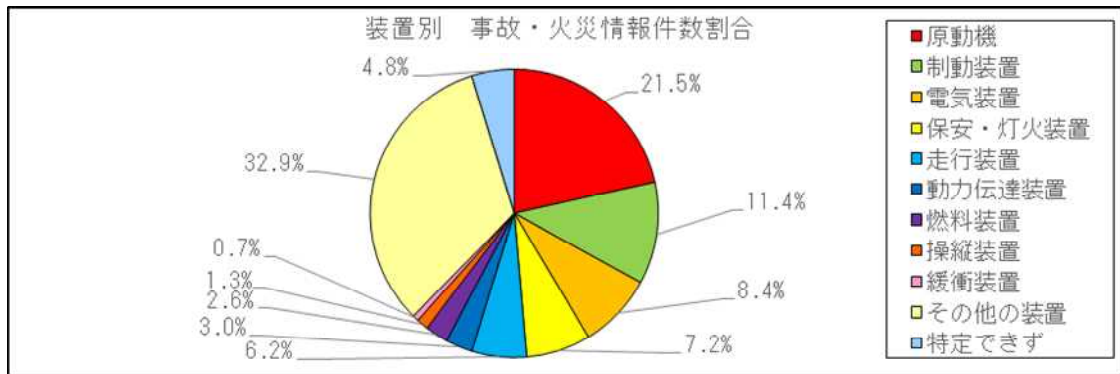
車種別 事象別	乗用車	貨物車	軽乗用車	軽貨物車	特種車	乗合車	原付車	二輪車	軽二輪車	大型 特殊車	小型 特殊車	合計
事故	114	65	49	17	18	12	15	5	2	1	1	299
火災	412	338	205	119	110	35	20	19	20	6	9	1,293
合計	526	403	254	136	128	47	35	24	22	7	10	1,592

(参考) 自動車保有台数



注: 自動車保有台数は、平成28年12月末現在における(一財)自動車検査登録情報協会の集計数字(小型特殊自動車及び原動機付自転車を除く。)から算出した。

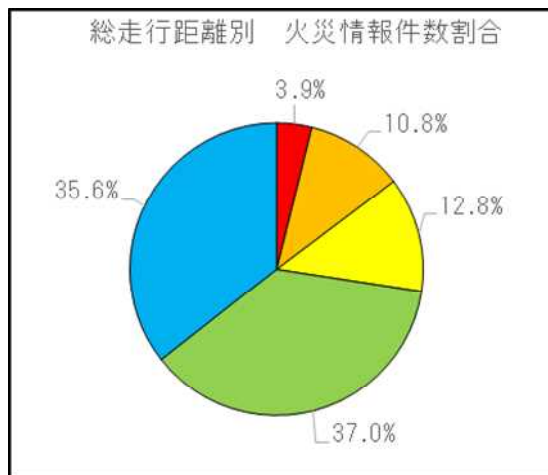
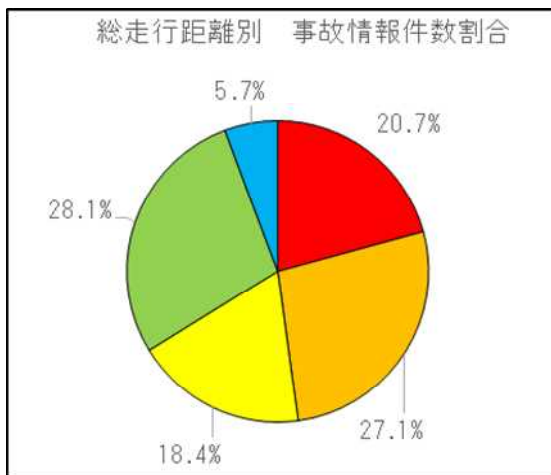
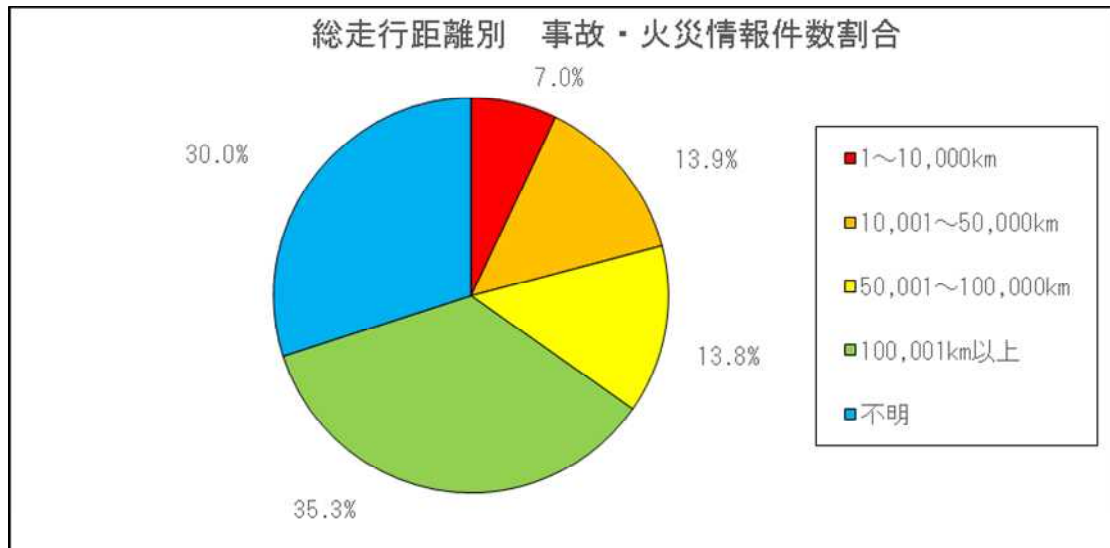
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が343件で全体の21.5%と最も多く、次いで制動装置が182件(11.4%)、電気装置が134件(8.4%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、制動装置が99件で全体の33.2%と最も多く、次いで原動機が51件(17.1%)、動力伝達装置が29件(8.4%)の順となっており、火災情報件数は、原動機が292件で全体の22.6%と最も多く、電気装置が134件(10.4%)、保安・灯火装置が114件(8.8%)の順となっている。



(件)

車種別 事象別	原動機	制動装置	電気装置	保安・ 灯火装置	走行装置	動力伝達 装置	燃料装置	操縦装置	緩衝装置	その他の 装置	特定 できず	合計
事故	51	99	0	1	25	29	0	20	6	61	7	299
火災	292	83	134	114	73	19	41	1	5	462	69	1,293
合計	343	182	134	115	98	48	41	21	11	523	76	1,592

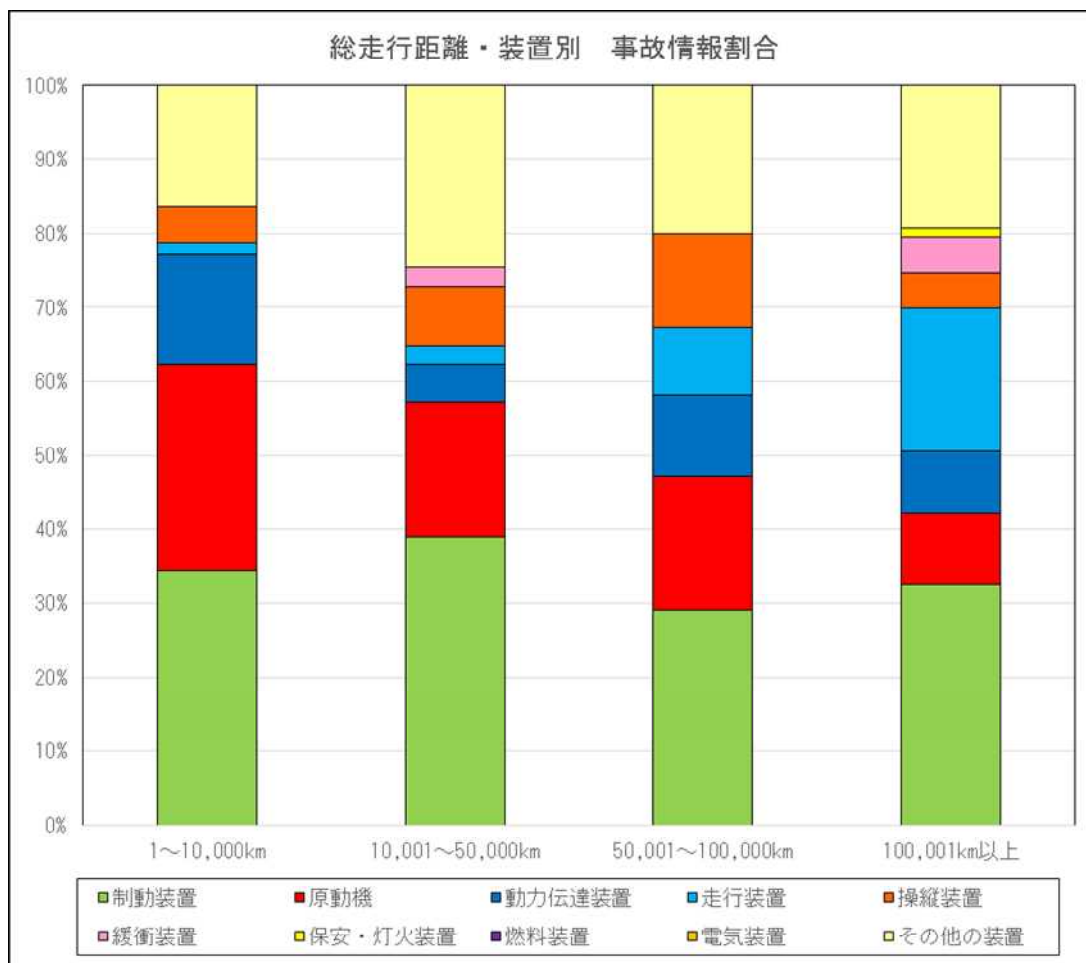
5. 総走行距離別の事故・火災情報件数は、10万km超が562件で全体の35.3%と最も多く、次いで1万km超5万km以下が221件(13.9%)、5万km超10万km以下が220件(13.8%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報件数は、走行距離による傾向性は見られず、火災情報件数は、総走行距離5万kmを超えた車両が全体の約50%を占めている。このことから、事故情報は総走行距離との関係性は見られないが、火災情報は総走行距離が増えるにつれ増加傾向があると考えられる。総走行距離別における装置別の事故・火災情報件数について、事故と火災の事象別にみると、事故情報件数割合は総走行距離に関わらず制動装置及び原動機が高くなっており、火災情報件数割合では5万kmを超えた車両は原動機及び電気装置が高くなっている。さらに、10万kmを超えた車両は走行装置及び制動装置も高くなる傾向がある。また、火災情報件数は、総走行距離が10万kmを超えた車両にあつては、10万km以下の車両と比較して増加していることがわかる。



(件)

総走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~ 50,000km	50,001~ 100,000km	100,001km以上	不明	合計
事故	62	81	55	84	17	299
火災	50	140	165	478	460	1,293
合計	112	221	220	562	477	1,592

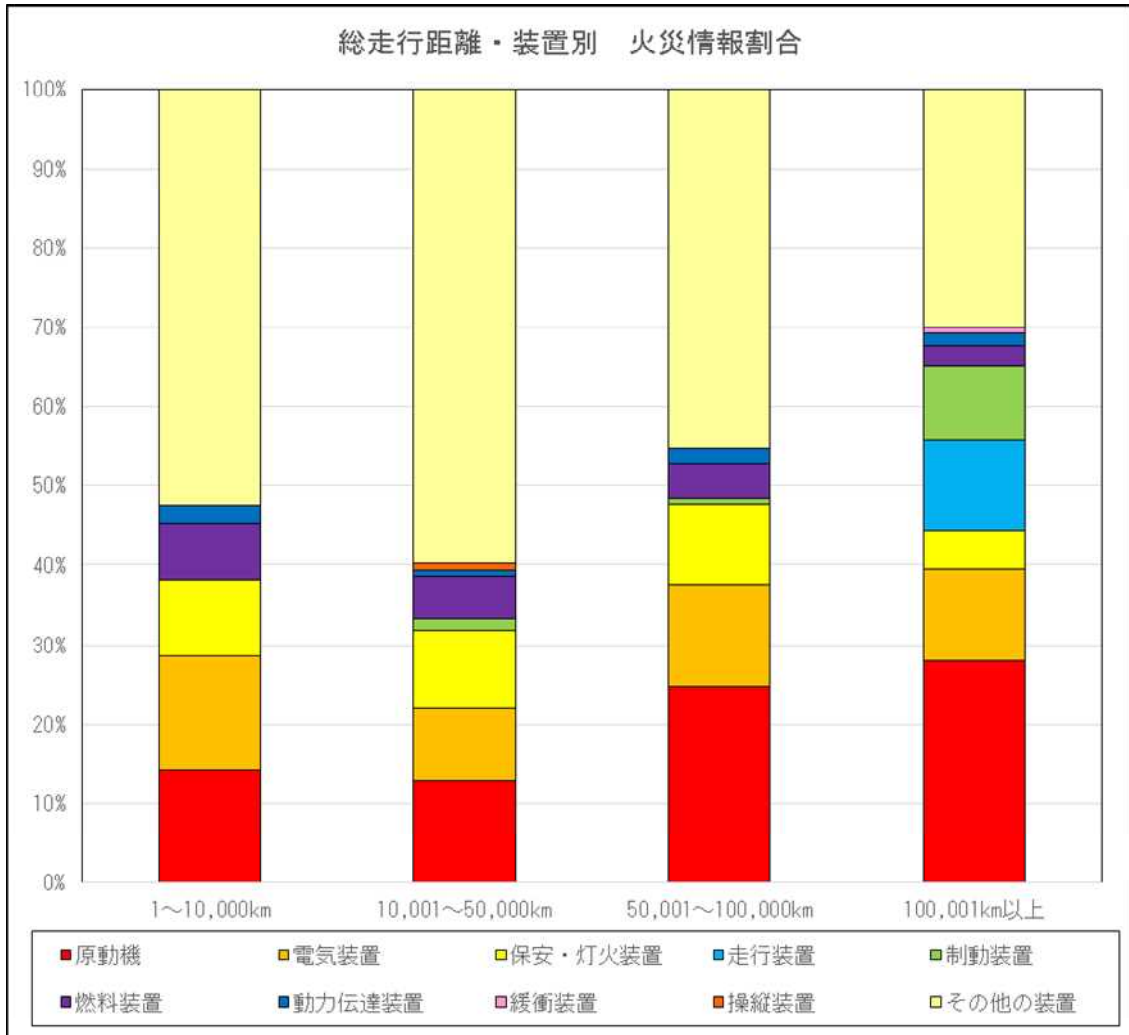
5-A. 総走行距離・装置別事故情報件数



(件)

事象別	総走行距離別			
	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km以上
制動装置	21 34.4%	30 39.0%	16 29.1%	27 32.5%
原動機	17 27.9%	14 18.2%	10 18.2%	8 9.6%
動力伝達装置	9 14.8%	4 5.2%	6 10.9%	7 8.4%
走行装置	1 1.6%	2 2.6%	5 9.1%	16 19.3%
操縦装置	3 4.9%	6 7.8%	7 12.7%	4 4.8%
緩衝装置	0 0.0%	2 2.6%	0 0.0%	4 4.8%
保安・灯火装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.2%
燃料装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
電気装置	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
その他の装置	10 16.4%	19 24.7%	11 20.0%	16 19.3%
合計	61 100.0%	77 100.0%	55 100.0%	83 100.0%

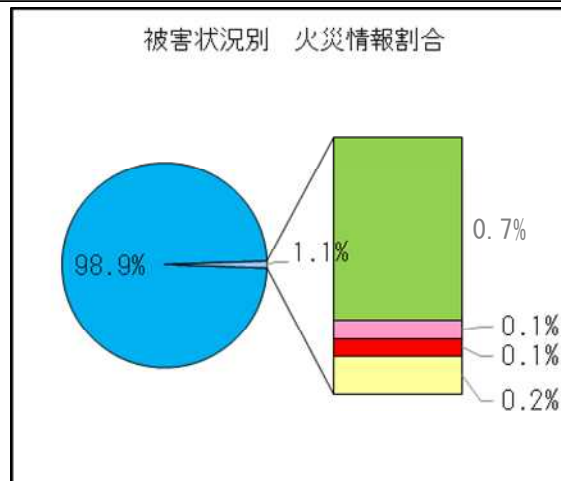
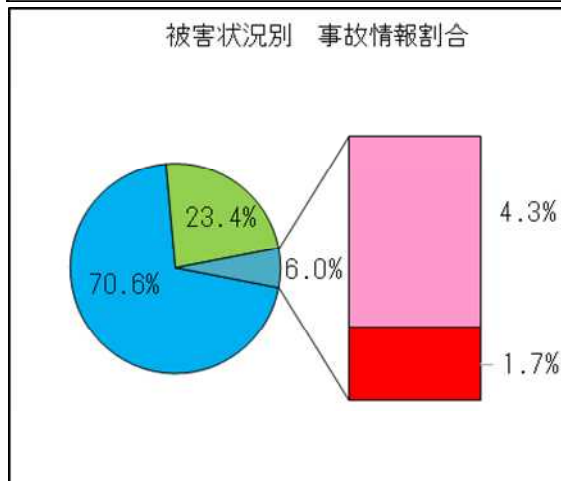
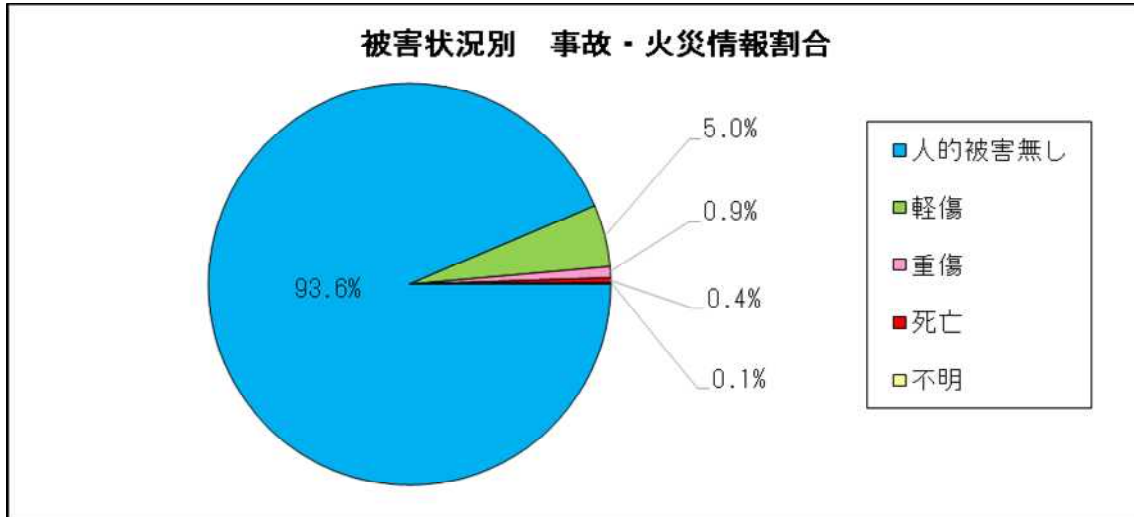
5-B. 総走行距離・装置別火災情報件数



(件)

装置別	総走行距離別		1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
原動機	6	16.7%	17	14.8%	39	33.1%	132	38.9%		
電気装置	6	16.7%	12	10.4%	20	16.9%	54	15.9%		
保安・灯火装置	4	11.1%	13	11.3%	16	13.6%	23	6.8%		
走行装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	54	15.9%		
制動装置	0	0.0%	2	1.7%	1	0.8%	44	13.0%		
燃料装置	3	8.3%	7	6.1%	7	5.9%	12	3.5%		
動力伝達装置	1	2.8%	1	0.9%	3	2.5%	7	2.1%		
緩衝装置	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	1.2%		
操縦装置	0	0.0%	1	0.9%	0	0.0%	0	0.0%		
その他の装置	22	61.1%	79	68.7%	71	60.2%	141	41.6%		
合計	36	100.0%	115	100.0%	118	100.0%	339	100.0%		

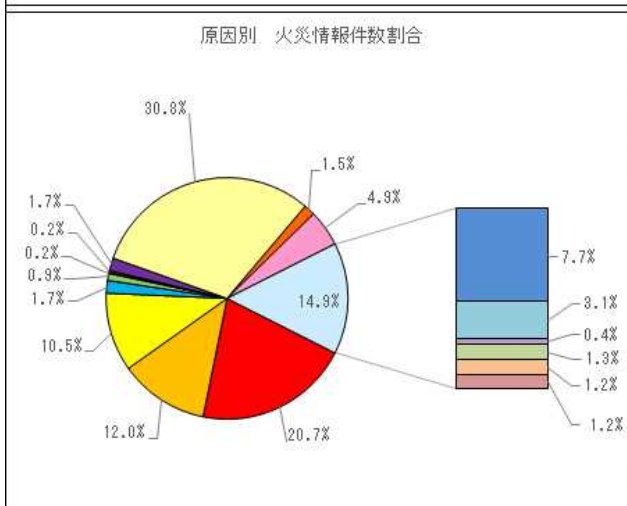
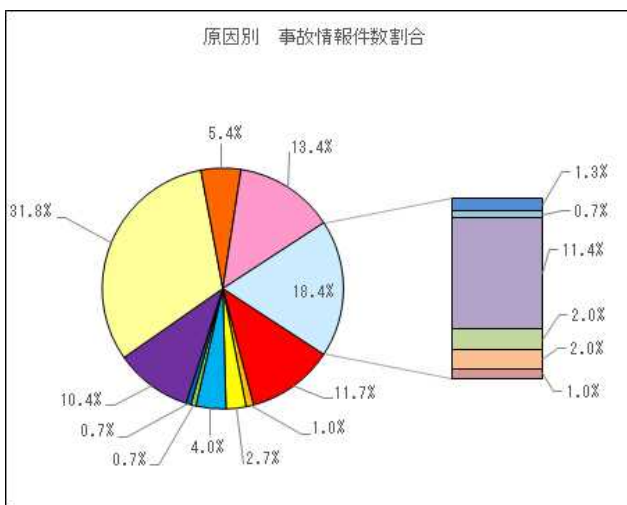
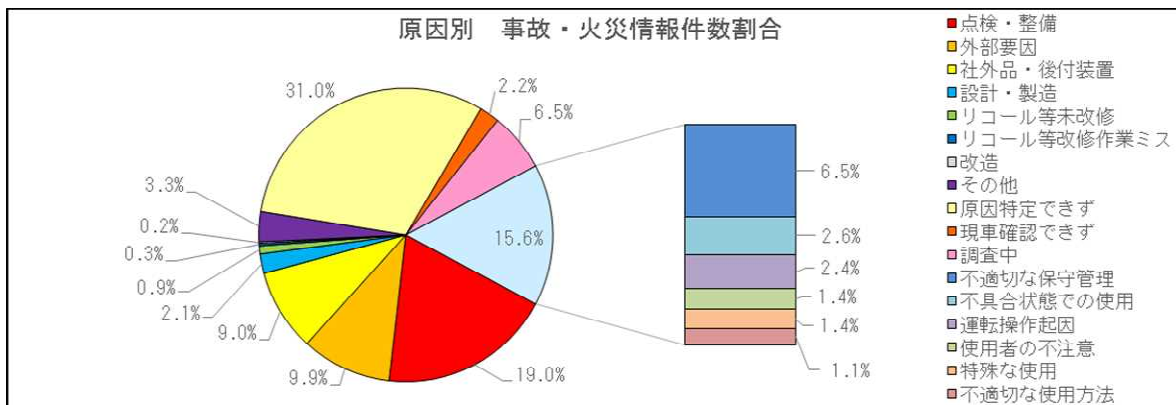
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害無しが1,490件で全体の93.6%と最も多く、次いで軽傷が80件(5.0%)、重傷が14件(0.9%)の順となっている。事故と火災の事象別にみると、人的被害無し割合は、火災情報割合は98.9%であるのに対し事故情報割合は70.6%となっている。



(件)

被害状況別 事象別	人的被害 無し	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故	211	70	13	5	0	299
火災	1,279	10	1	1	2	1,293
合計	1,490	80	14	6	2	1,592

7. 原因別の事故・火災情報件数は、点検・整備が303件で全体の19.0%と最も多く、次いで外部要因が158件(9.9%)、社外品・後付装置が144件(9.0%)の順となっている。また、適切な使用や保守管理により防ぐことが可能と思われる不具合(「特殊な使用等」によるもの)に係わる事故・火災情報件数は248件(15.6%)となっており、原因が特定できたものの中では約3割となっている。事故と火災の事象別にみると、事故情報割合については点検・整備や運転操作に起因するものが多くなっており、火災情報割合については点検・整備によるものが多く、不適切な保守管理、社外品・後付装置の不良及び外部要因による割合が事故情報と比べて多くなっている。さらに、火災情報については、焼損等により原因が特定できないものが多い。



事象別		(件)		
		事故	火災	合計
原因別				
点検・整備	35	268	303	
外部要因	3	155	158	
社外品・後付装置	8	136	144	
設計・製造	12	22	34	
リコール等未改修	2	12	14	
リコール等改修作業ミス	2	2	4	
改造	0	3	3	
その他	31	22	53	
原因特定できず	95	398	493	
現車確認できず	16	19	35	
調査中	40	63	103	
特殊な使用等	不適切な保守管理	4	100	104
	不具合状態での使用	2	40	42
	運転操作起因	34	5	39
	使用者の不注意	6	17	23
	特殊な使用	6	16	22
	不適切な使用方法	3	15	18
合計	299	1,293	1,592	